

## 調査票の記入方法等

### <本調査の対象>

本アンケート調査は、平成 28 年度に六価クロム化合物又はニッケル化合物の PRTR 届出（平成 27 年度排出量）のあった事業者を対象にしております。

PRTR 届出情報等に基づき、原則として本社宛てに送付しております。

### <ご回答の手順等>

アンケート調査へのご回答は、平成 29 年 10 月 31 日（火）までに下記①又は②の方法でご回答をお願いいたします。いずれの場合にも、事業所毎の回答をまとめて会社として一括してご返送ください。

#### ① 電子ファイルでご回答の場合

調査票（調査票 A、調査票 B、調査票 B-1、調査票 B-2、調査票 B-3）は下記のサイトより電子ファイルがダウンロード可能です。電子ファイルをご利用の場合には、電子メールにて株式会社住化分析センターまでお送りください。

【経済産業省 サイト】

[http://www.meti.go.jp/policy/chemical\\_management/kasinhou/information/metal\\_enquete.html](http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/information/metal_enquete.html)

【株式会社住化分析センター サイト】

<http://www.scas.co.jp/topics/2017/171016.html> （2017 年 10 月 31 日までの URL）

<https://www.scas.co.jp/latest-updates/notice/171016.html> （2017 年 11 月 1 日以降の URL）

#### ◆ ご回答ファイルの送付先

株式会社住化分析センターの電子メールアドレス [Hkentoukaijimukyoku-scas@scas.co.jp](mailto:Hkentoukaijimukyoku-scas@scas.co.jp)

#### ② 紙の調査票でご回答の場合

ダウンロードファイルをご利用できない場合には、お送りした紙の調査票にご記入いただき返信用封用でご返送ください。

なお、調査票 B 等の用紙が不足する場合には、お手数ですが必要分をコピーしてご記入ください。

- ・ 郵送：〒113-0033 東京都文京区本郷三丁目 22 番 5 号 住友不動産本郷ビル  
株式会社住化分析センター 安全性評価・RS 推進部 兼 環境事業部  
長谷川、米原、保坂、矢根 行  
(同封の返信用封筒をご利用ください)
- ・ FAX：03-5689-1221

<調査に関する問い合わせ先>

株式会社住化分析センター

安全性評価・RS 推進部 兼 環境事業部

担当：長谷川、米原、保坂、矢根

〒113-0033 東京都文京区本郷三丁目 22 番 5 号 住友不動産本郷ビル

TEL：03-5689-1218 または 1213 FAX：03-5689-1221

E-mail：[Hkentoukaijimukyoku-scas@scas.co.jp](mailto:Hkentoukaijimukyoku-scas@scas.co.jp)

## <調査対象期間等の概要>

調査対象となる期間等の概要は以下の通りです。

項目	概要
調査対象期間	平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）
調査対象となる事業所	平成 28 年度に六価クロム化合物又はニッケル化合物の PRTR 届出（平成 27 年度排出量）を行った事業所
調査対象となる化学物質	化管法特定第一種指定化学物質 政令番号 1－88：六価クロム化合物 政令番号 1－309：ニッケル化合物
対象化学物質の取扱量の範囲	本調査では、PRTR の届出とは異なり、六価クロム化合物又はニッケル化合物の平成 28 年度における取扱量が <u>500kg/年未満の事業所</u> も調査対象としております。可能な限りご回答下さい。
排出量等の元素換算について	金属化合物等の場合、PRTR では元素換算をした排出量が届出されますが、本調査では <u>元素換算はせずに、金属化合物としての量</u> をお答えください。 <u>また、複数の化合物の取扱がある場合には、化合物ごとの数値をお答えください。</u>
対象となる事業活動	貴社で行う事業活動を対象とします。なお、対象化学物質を取扱う作業を外部委託している場合であっても、作業が貴社事業所内で行われており、かつ対象化学物質が含まれる資材の調達・管理を貴社にて行っている場合には、貴社の取扱量、排出量に含めて下さい。

## <調査票の記入方法>

### 調査票 A（調査対象となる事業所等）

主な留意点は以下の通りです。

- ① 印字されている「調査対象となる事業所」が調査票 B 以降の回答対象となります。印字されている事業所名に誤りがある場合には修正してください。
- ② ご回答の担当者の連絡先につきましては、弊社の個人情報の取扱い方針をご確認の上、同意欄にもチェックをお願いします。調査票の回答における不明点について、お問い合わせをさせていただく場合がございます。

## 2. 調査票 B(事業所の事業活動等の概要)

- ① 調査票 A に記載されている「調査対象となる事業所」ごとにご回答ください。
- ② 「事業所名」は調査票 A に対応させてください。
- ③ 主な事業内容については、主な製造品の種類や事業内容など可能な範囲で詳しくご記入ください。
- ④ 「本調査の対象化学物質の取扱い」は、下記の区分に従って該当するものに○をつけてください。製造又は調合した化学製品を同じ事業所で使用する場合など、複数の区分に該当する場合には、該当する全ての記号に○をつけてください。また、B-1、B-2、B-3のうち、該当する全ての調査票にご回答ください。

取扱区分	取扱区分の概要
対象化学物質を製造した化学製品を出荷 →調査票 B-1 にご回答下さい。	対象化学物質に化学反応を起こさせることによりつくり出す場合（単に 2 種類の化学物質を混合する行為は製造には該当しない）。
対象化学物質を調合した化学製品を出荷 →調査票 B-2 にご回答下さい。	対象化学物質を化学製品の成分として配合する場合（対象化学物質の合成原料としての使用は調合に該当しない）。 例：塗料成分として調合されるトルエンなど
対象化学物質を含む製品等（又は対象化学物質）を事業所で使用 →調査票 B-3 にご回答下さい。	対象化学物質を含む製品または対象化学物質自体を、事業所等で資材として使用する場合。 例：高分子の合成原料 例：金属部品を洗浄する洗浄用シンナー

- ⑤ 「本調査の対象化学物質の取扱い」において「その他」を選択する場合には、具体的な取扱方法をご記入ください。

記入例(記載フォーマットは一部簡略化しております):

調査票 B			
事業所名	○△□株式会社 本社工場		
主な事業内容	樹脂や添加剤を溶融混合しプラスチック板として成型		
本調査の対象化学物質 <sup>注2</sup> の取扱い (複数選択可 <sup>注3</sup> )、 ○をつけてください)	ア	対象化学物質を製造して出荷	調査票 B-1 に回答
	イ	対象化学物質を調合した化学製品を出荷	調査票 B-2 に回答
	ウ	対象化学物質を含む製品等(又は対象化学物質)を事業所で使用	調査票 B-3 に回答
	エ	その他	

(注釈省略)

### 3. 調査票 B-1(対象化学物質を“製造”して出荷している場合の調査票)および

#### 調査票 B-2(対象化学物質を“調合”した化学製品を出荷している場合の調査票)

- ① PRTR の対象化学物質に包含されている、具体的な個別物質名(例：塩化ニッケル(Ⅱ))と CAS 登録番号(例：7718-54-9)をご記入ください。なお、物質名称や CAS 番号は安全データシート(SDS)に記載されています。
- ② 同じ PRTR 対象物質名(例：ニッケル化合物)であっても、異なる個別物質を複数取り扱っている場合には、それぞれの個別物質ごとに調査票をご記入ください。
- ③ 「出荷先(最終製品)の用途」については、貴事業所で製造又は調合した化学製品の出荷先での用途についてなるべく詳しくご回答ください。
- ④ 参考資料の表 1「用途分類及び詳細用途分類区分」で 01～99 に該当する場合には、「用途分類」「詳細用途分類」の該当する記号をお書きください。01～99 に該当しない場合には、「100 その他の用途」又は不明の場合には「不明」とお書きください。この場合、「出荷先(最終製品)の用途」の欄の記述を特に詳しくお願いします。
- ⑤ ①で回答した個別物質に複数の用途がある場合には、用途ごとに「年間取扱量」、「排出量」等をご回答ください(回答欄が足りない場合は適宜コピーしてご回答ください)。
- ⑥ 年間取扱量及び排出量については、貴事業所における排出量等(PRTR では元素換算をした排出量が届出されますが、本調査では元素換算はせずに、金属化合物等としての量をお答えください)を回答してください。
- ⑦ 排出量の算定方法については以下の表から選択してください。
- ⑧ 大気や公共用水域への排出量について、個別の物質毎の排出量が把握できない場合には、特記事項に状況を詳しくご記入ください。

表 排出量の算定方法

算出方法の種類	算出方法の概要
物質収支による方法	対象化学物質の年間取扱量から、製品として出荷される量及び実測値や排出係数等を用いて算出した他の排出量・移動量を差し引く方法 ※「使用量=排出量」とみなす場合もこの方法に含めてください。
実測値による方法	事業所の主要な排出口における排ガス、排水または廃棄物中の対象化学物質濃度を実測し、排ガス、排水または廃棄物の発生量を乗じる方法
排出係数による方法	別途算出した「対象化学物質の取扱量と排出量の比率(%)」や「製造品 1 トンあたりの排出量」などを利用する方法
物性値を用いる方法	飽和蒸気圧や水溶解度等により対象化学物質の排ガスまたは排水中の濃度を推定し、排ガス量、排水量を乗じる方法
その他	上記の方法以外で、的確に排出量を算出できる方法

注：調査票には「物質収支」「実測値」のように下線部の用語でご回答ください。

記入例 1(記載フォーマットは一部簡略化しております)

**調査票 B-2 対象化学物質を調査した化学製品を出荷している場合の..**

(説明文省略)

PRTR の対象化学物質名	六価クロム化合物 ・ <b>ニッケル化合物</b> (いずれかを○で囲んで下さい)
個別の物質名注1	<b>ビス(スルファミン酸)ニッケル(II)</b>
CAS 登録番号	<b>13770-89-3</b>
組成 (製品中の対象物質の含有率)	<b>ビス(スルファミン酸)ニッケル(II):98%</b> <b>物質 A:1.5%</b> <b>物質 B:0.5%</b>

(注釈省略)

用途及び用途別の排出量 (1)

出荷先(最終製品)の用途	用途分類	詳細用途分類
<b>電鍍品等の機能性めっきめっき薬剤として配合</b>	記号 <b>34</b>	<b>a</b>
年間使用量 (kg/年)	回答事業所における媒体別の排出量(kg/年)	
	大気	公共用水域 (排出先)
<b>1500</b>	<b>0</b>	<b>6.2</b>
	(〇〇III)	<b>その他</b>
特記事項	<b>大気排出量については、工程上で排出経路がないことから「ゼロ」と考えている(特に計算は行っていない)ことから、「その他」を選択した。</b>	

用途及び用途別の排出量 (2)

出荷先(最終製品)の用途注4	用途分類	詳細用途分類注5
<b>〇〇の成分として配合</b>	記号	
	分類名称	

(以下省略)

**4. 調査票 B-3(対象化学物質を含む製品 (又は対象化学物質)を事業所で“使用”している場合の調査票)**

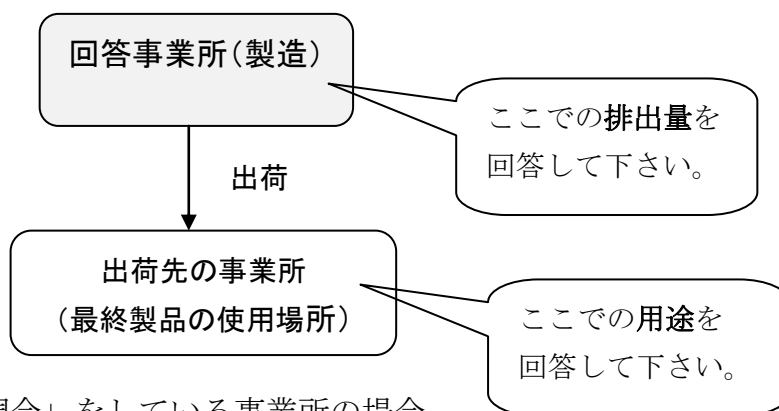
① 調査項目ごとの記入方法は前述 3. (調査票 B-1、B-2) の場合と同様です。

ただし、用途については、貴事業所で使用している製品の用途をご記入ください。

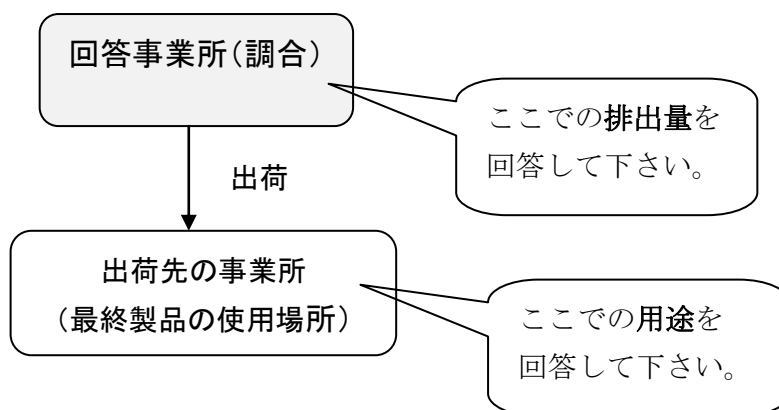
## 5. 記入方法に関する補足

<用途と排出量の回答のイメージ>

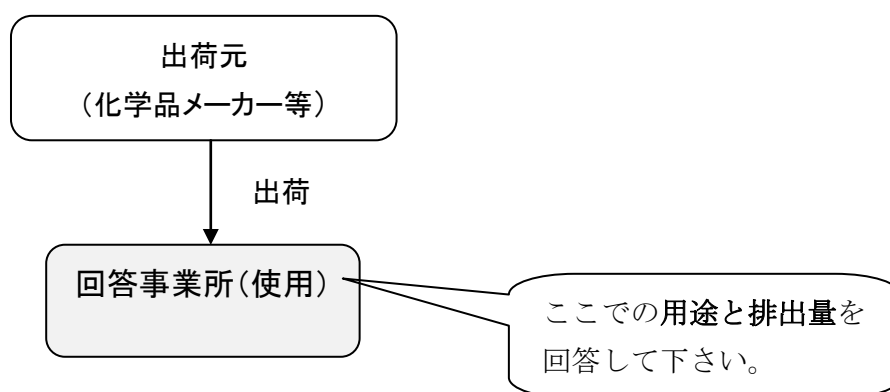
調査票 B-1 : 「製造」 をしている事業所の場合



調査票 B-2 : 「調合」 をしている事業所の場合



調査票 B-3 : 「使用」 している事業所の場合



<用途の回答方法の補足>

- ◆ 本調査の用途分類は化審法で利用されているものに準じています。参考資料の表1「用途分類及び詳細用途分類区分」では今回の調査で重点的に情報収集すべき用途を別掲し、それ以外の用途は「100 その他の用途」と区分しています。

- ◆ 用途分類「01 中間物」～「99 輸出用」に該当する場合には、「用途分類」及び「詳細用途分類」の記号と名称をお書きください。
- ◆ 別記されている用途に該当しない場合（「100 その他の用途」）についても、用途分類の記号をご記入の上、記号欄の左の自由記述欄に記入例を参考にし、用途に係る情報をお書きください。
- ◆ 用途が不明の場合には、可能な範囲で出荷先へご確認ください。